



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月30日

上場会社名 株式会社 ケーヨー

上場取引所 東

コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 川井 信夫

TEL 043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	46,717	—	851	—	1,081	—	674	—
22年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	12.47	—
22年2月期第1四半期	—	—

(注)平成22年2月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	103,232	33,611	32.6	626.11
22年2月期	101,025	33,427	33.1	613.54

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 33,611百万円 22年2月期 33,427百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	97,300	14.2	2,800	23.4	3,100	18.6	1,700	54.0	31.20
通期	188,000	7.8	4,200	18.4	4,800	15.2	2,700	40.5	49.56

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	59,476,284株	22年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	5,793,530株	22年2月期	4,993,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	54,127,810株	22年2月期第1四半期	54,881,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績については回復の兆しが見え始めましたが、厳しい雇用状況・所得環境等の改善は進まず、個人消費は低調でした。小売業界におきましても、企業間の価格競争が一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに深化させるため、安さづくりや品揃え枠の拡大に努めてまいりました。

特に、商品開発への取り組みを強化し、品種の拡大、ルートの開拓、品質の向上等を積極的に実施いたしました。

また、販売面では一品目大量陳列による訴求、店内販促の強化等を行い、買上個数の増加を図ってまいりました。さらに、医薬品の拡販や「母の日」関連商品、園芸植物の品種の拡大等、商品構成の見直しを進めてまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に芦屋店(兵庫県芦屋市)と、潮見店(千葉県木更津市)、4月に友部店(茨城県笠間市)と3店舗を出店しました。

こうした取り組みをしてまいりましたが、低温や例年より降雨日数が増えた影響から園芸、ガーデニング資材等が伸び悩んだ結果、当第1四半期会計期間における売上高は、467億17百万円、営業利益は8億51百万円、経常利益は10億81百万円、四半期純利益は6億74百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は1,032億32百万円となり、前事業年度末に比較し22億7百万円増加いたしました。主な要因は商品22億56百万円及び投資有価証券3億32百万円の増加、差入保証金4億62百万円の減少などによるものです。

負債総額は696億21百万円となり、前事業年度末に比較し20億23百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金80億92百万円の増加と、短期・長期借入金67億52百万円の減少などによるものです。

純資産合計は336億11百万円となり、前事業年度末に比較し1億83百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益6億74百万円の計上、その他有価証券評価差額金2億0百万円の増加、剰余金の配当3億40百万円、自己株式取得による3億67百万円の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ2億75百万円増加し、31億77百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、75億10百万円となりました。この主な内訳は、仕入債務の増加額80億92百万円、税引前四半期純利益10億75百万円の計上、たな卸資産の増加額22億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億46百万円となりました。この主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入5億85百万円と一方、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74億82百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出65億33百万円、自己株式の取得による支出3億67百万円であります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想については、平成22年4月6日付「平成22年2月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177	2,902
受取手形及び売掛金	1,068	717
商品	35,367	33,111
その他	3,920	4,390
流動資産合計	43,534	41,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,571	23,517
土地	12,744	12,745
その他	12,967	12,760
減価償却累計額	△23,956	△23,689
有形固定資産合計	25,326	25,333
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,759	7,426
差入保証金	17,288	17,751
その他	7,627	7,708
貸倒引当金	△730	△752
投資その他の資産合計	31,945	32,134
固定資産合計	59,698	59,903
資産合計	103,232	101,025

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,330	15,238
短期借入金	10,067	10,287
1年内返済予定の長期借入金	1,199	7,682
未払法人税等	362	—
その他	4,875	4,563
流動負債合計	39,836	37,771
固定負債		
社債	6,200	6,200
長期借入金	19,505	19,555
退職給付引当金	2,314	2,253
役員退職慰労引当金	134	197
その他	1,631	1,620
固定負債合計	29,785	29,826
負債合計	69,621	67,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	9,276	8,942
自己株式	△3,432	△3,064
株主資本合計	33,388	33,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	△7
繰延ヘッジ損益	30	13
評価・換算差額等合計	223	5
純資産合計	33,611	33,427
負債純資産合計	103,232	101,025

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	46,717
売上原価	34,023
売上総利益	12,693
販売費及び一般管理費	11,841
営業利益	851
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	90
受取賃貸料	323
その他	187
営業外収益合計	658
営業外費用	
支払利息	156
賃貸収入原価	265
その他	7
営業外費用合計	429
経常利益	1,081
特別利益	
その他	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	12
その他	1
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	1,075
法人税、住民税及び事業税	631
法人税等調整額	△230
法人税等合計	400
四半期純利益	674

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,075
減価償却費	333
のれん償却額	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62
受取利息及び受取配当金	△148
支払利息	156
固定資産売却損益(△は益)	1
固定資産除却損	12
売上債権の増減額(△は増加)	△350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,254
仕入債務の増減額(△は減少)	8,092
その他	608
小計	7,542
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△88
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△147
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	7
敷金及び保証金の差入による支出	△131
敷金及び保証金の回収による収入	585
その他	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219
長期借入金の返済による支出	△6,533
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20
配当金の支払額	△340
自己株式の取得による支出	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275
現金及び現金同等物の期首残高	2,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成22年2月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため「参考資料」として、四半期連結損益計算書を記載しております。

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	48,328
売上原価	35,362
売上総利益	12,965
販売費及び一般管理費	11,944
営業利益	1,021
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	78
受取賃貸料	342
その他	200
営業外収益合計	687
営業外費用	
支払利息	173
賃貸収入原価	290
その他	6
営業外費用合計	471
経常利益	1,237
特別利益	
固定資産売却益	1
受取補償金	83
その他	8
特別利益合計	93
特別損失	
固定資産除却損	50
店舗閉鎖損失	105
商品評価損	471
その他	1
特別損失合計	629
税金等調整前四半期純利益	702
法人税、住民税及び事業税	342
法人税等調整額	△ 230
法人税等合計	112
四半期純利益	590